

平成29年度  
長野県人口定着・確かな暮らし実現  
総合戦略～信州創生戦略～  
政策評価報告書（案）  
【評価対象 平成28年度】

平成29年（2017年） 8月25日現在  
長野県

## 目次

I	信州創生戦略の評価について .....	1
II	信州創生戦略の概要 .....	2
III	基本目標とKPIの評価	
	基本目標1 .....	4
	基本目標2 .....	11
	基本目標3 .....	19
	基本目標4 .....	31
IV	地方創生関連交付金事業の実施結果 .....	38

## 趣旨

「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略（信州創生戦略）」を着実に推進するため、その進捗について、評価し、今後の施策や事業の改善に活用します。

基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗状況を客観的に把握し、外部の視点も確保して評価し、その結果は県議会に報告し、県民に公表します。

## 基本目標の進捗状況

基本目標に掲げた数値目標について進捗状況を評価した結果、実績値を把握できる5つの数値目標のうち、4指標が「A」、1指標が「B」となりました。

\*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗  
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

基本目標	指標名	目安値	実績値	進捗区分	前年度
1 自然減への歯止め	合計特殊出生率 H26年1.54→H31年1.68	1.59 (H27年)	1.59 (概数)	A	A
2 社会増への転換	社会増減(人) H26年▲3,703→H31年▲2,000	▲3,000 (H28年)	▲2,949	A	A
3 仕事と収入の確保	労働生産性(千円/人) H24年度8,012→H29年度8,220	8,095 (H26年度)	8,084	B	A
	就業率(%) H26年59.5→H31年60.0	59.7 (H28年)	60.6	A	A
4 人口減少下での地域の活力確保	県民一人当たり公共交通機関利用回数(回/人) H25年度48.2→H30年度49.9	49.0 (H27年度)	50.4	A	C
	健康寿命(男性・女性)(歳) H25年男性79.83、女性84.35 →H31年 延伸	男性79.83 女性84.35 以上 (H28年)	(男性80.45 女性84.82 (H27年※))	—	A

※H28年の健康寿命は、算出の基礎資料が未公表のため、参考としてH27年の数値を記載しています。

# I 信州創生戦略の評価について

## 重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

92のKPIについて、基本目標と同様に3段階で評価した結果、全指標の63.0%に当たる52指標が「A」または「B」、37.0%に当たる29指標が「C」となりました。

\*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗  
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

基本目標	A	B	C	実績値なし	集計中
1 自然減への歯止め (17指標)	9(60.0)	1(6.7)	5(33.3)	0	2
2 社会増への転換 (22指標)	11(50.0)	1(4.5)	10(45.5)	0	
3 仕事と収入の確保 (34指標)	10(38.5)	5(19.2)	11(42.3)	2	6
4 人口減少下での地 域の活力確保 (19指標)	12(70.6)	1(5.9)	4(23.5)	2	
計(%)※	42(52.5)	8(10.0)	30(37.5)	4	8
前年度	46(54.1)	4(4.7)	35(36.5)	7	

※ ( )内は、実績値が把握できる指標に占める割合です

## 【参考】信州創生戦略の概要

### ○ 位置付け

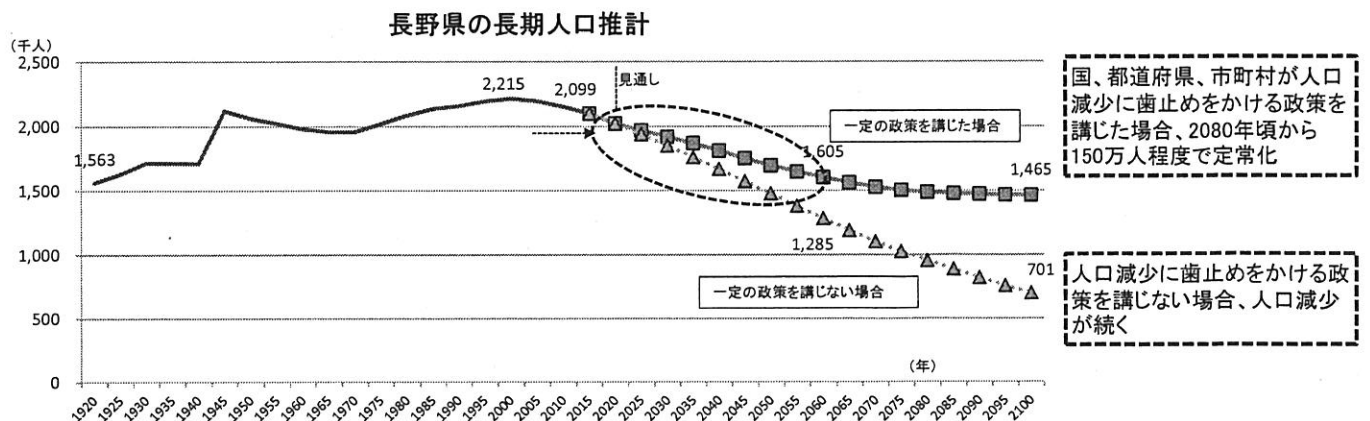
- ・しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）のうち、人口減少への歯止めと人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた取組を、さらに深化・展開させるもの

- ・まち・ひと・しごと創生法の都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略

### ○ 対象期間

平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）〔5か年間〕

### ○ 人口の現状と将来展望



## 【参考】信州創生戦略の概要

### ○ 信州創生の基本方針

人口の将来展望を踏まえた2060年の信州創生に向けた中長期にわたる施策構築の考え方や未来の姿を明確化しました。

#### 1 人生を楽しむことができる多様な働き方・暮らし方の創造

女性や高齢者の就業率が高く、農ある暮らしが根付いている長野県が先頭に立って、新しく多様な働き方・暮らし方を定着させ、創造する。

#### 2 若者のライフデザインの希望実現

若い世代が多様な夢と希望を持ち、結婚や子育ての希望の実現に向けて進み、子どもを育てることを社会全体で応援する。

#### 3 活力と循環の信州経済の創出

海外・県外からの利益獲得や労働生産性の向上、地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」の推進により、経済活力の維持・向上を図る。

#### 4 信州創生を担う人材の確保・育成

地域を大切にすることを育み、能力を発揮するための教育機会の充実、必要な人材の誘致、雇用のミスマッチ解消などにより、人を活かした県づくりを進める。

#### 5 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり

快適なまち・むらづくりを住民主体で推進できるようにする。生活・交流機能を確保し、公共交通などのネットワークで結び、健康で安心して生活できる地域をつくる。

#### 6 大都市・海外との未来志向の連携

大都市と長野県の課題をともに解決し相乗効果を発揮する地域関係をつくるとともに、海外との友好交流関係を互惠関係に再構築する。

### ○ 基本目標と施策展開

2060年の信州創生に向け、今後5年間で達成を目指す基本目標を設定し、具体的な施策に取り組みます。

#### 1 自然減への歯止め

- (1) 結婚・出産・子育てへの支援
- (2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

■ 合計特殊出生率：H26年1.54→H31年1.68  
〔 H37年 県民希望出生率 1.84  
H47年 人口置換水準 2.07 〕

#### 2 社会増への転換

- (1) 結婚・出産・子育てへの支援
- (2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり
- (3) 知の集積と教育の充実

■ 社会増減：H26年▲3,703人→H31年▲2,000人  
(H37年に均衡)

#### 3 仕事と収入の確保

- (1) 経済構造の転換
- (2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保

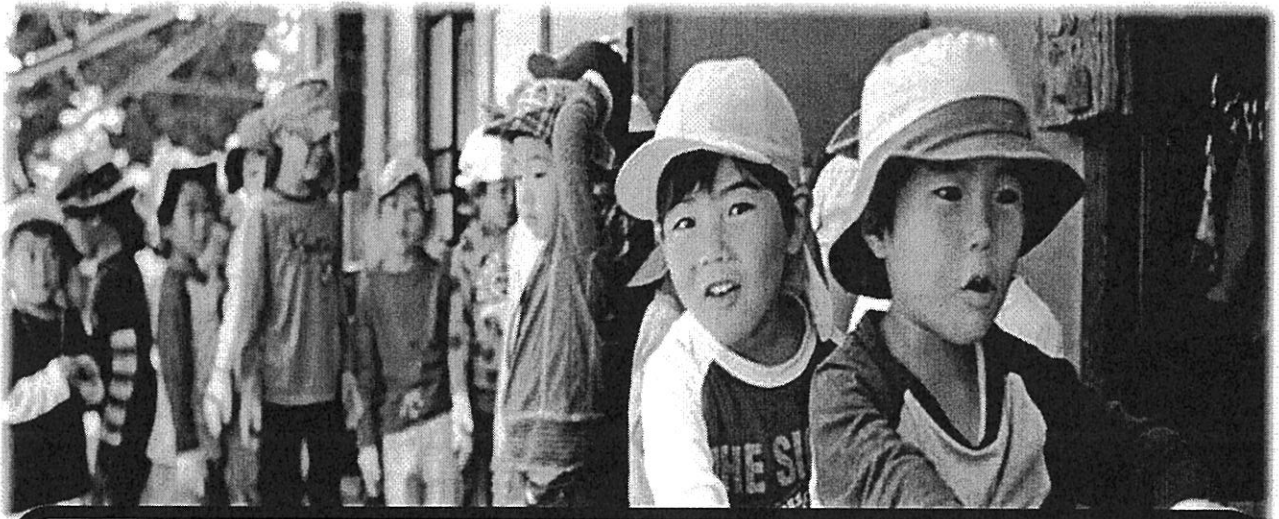
■ 労働生産性：H24年度8,012千円/人  
→H29年度8,220千円/人  
■ 就業率：H26年59.5%→31年60.0%

#### 4 人口減少下での地域の活力確保

- (1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築
- (2) 信州に根付く繋がり継承
- (3) 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

■ 県民一人当たり公共交通機関利用回数：  
H25年度48.2回/人→H30年度49.9回/人  
■ 健康寿命：H25年男79.83歳、女84.35歳  
→H31年延伸

# 1 自然減への歯止め ～みんなで支える子育て安心県づくり～



## 【基本目標1】

誰もが希望する数の子どもを持ち、安心して子育てすることができる「みんなで支える子育て安心県」を構築することにより、人口の自然減に歯止めをかけます。

## 主な取組

## 成果

### (1) 結婚・出産・子育てへの支援

○「長野県婚活支援センター」の開設  
(H28年10月)

○しあわせ信州婚活サポーター(個人)・  
婚活応援団(団体・企業)の認定

○「ながの結婚マッチングシステム」  
の運用

長野県婚活支援センター  
マスコットキャラクター  
「天使のアルクマ」



長野県PRキャラクター「アルクマ」  
(婚活支援バージョン) ©長野県アルクマ

○婚活サポーターの活動により52組成婚

婚活サポーター：801名

婚活応援団：180団体(H29.3現在)  
(H28年度実績)

○マッチングシステムにより12組成婚

(H28年度実績)

○企業・異業種間交流を開催し、  
若者に出会いの場を提供

「Off Cafe(わかI)」8回開催 268名参加  
「県庁101com(イマルイッ)」 114名参加  
(H28年度実績)



県庁101com(イマルイッ)の様子

(1) 結婚・出産・子育てへの支援

○ジョブカフェ信州上田サテライトの開設 (H28年6月)

雇用情勢が弱く、特に支援が必要な東信地域における支援体制を強化

○信州母子保健推進センター事業の推進～妊娠から子育てまでを一貫して支援する体制の構築～

《H28年度の取組》

- ・市町村での授乳指導や育児相談等の産後ケア事業の普及促進のため、登録助産師を市町村へ派遣
- ・産科医療機関が市町村へハイリスク妊産婦等の情報を提供
- ・母子保健指導マニュアル改訂

○上田サテライト利用者数 424人 (目標140人)

(H28年6月～H29年3月)

ジョブカフェ信州  
上田サテライト開所式



○産後ケアアドバイザーを産後ケア事業の普及促進のため派遣

4市町 延べ25人派遣

○産科医療機関による市町村へのハイリスク妊産婦等の情報提供

情報提供件数 1,470件

(H29年3月末現在)

○乳幼児健診の基本等に重点をおいた研修会を2回開催



(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

○子育てと両立して働ける職場環境整備を促進

多様な勤務制度、非正規社員の処遇改善等に取り組む企業を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」(H27年7月～)の拡大に向けた企業支援・情報発信

○教育費の負担軽減

意欲や能力があるにもかかわらず、経済的な理由で進学が困難な学生の入学や学費について、給付金等により支援

○職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数

H27年度

11社



H28年度

56社



○高等学校等奨学のための給付金

給付実績：7,266人 (H28年度)  
(国公立5,920人、私立1,346人)

○ルートイングループ寄附金等活用奨学金

- ・県内大学修学奨学金  
給付実績：28人 (H28年度)
- ・「飛び立て若者！」奨学金  
給付実績：14人 (H28年度)

(新規6人、継続8人)

○児童養護施設退所者等自立支援資金貸付 貸付実績：延べ6人(H28年度)

(2) 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

○信州やまほいく（信州型自然保育）の普及を推進



○家庭養育の支援

・信州こどもカフェの設置

（学習支援、食事提供、悩み相談等の複数の機能・役割を持つ一場所多役の子どもの居場所）



信州こどもカフェ「かふえじゅく」（飯田市）の様子

- ・ひとり親家庭への学習支援
- ・生活困窮家庭への学習支援
- ・地域未来塾（中学生等を対象とする無料学習塾）の実施

○信州やまほいく認定園を115園認定

（H29年3月末現在）

H27年度末：72園

山国信州の豊かな自然環境のなか、子どもたちが野山ではつらつと、しあわせな幼児期を過ごして欲しいという思いが込められています。



信州やまほいく  
シンボルマーク

H28.7.8 商標登録済

○こどもカフェ（モデル）実施か所数

県内2か所（H28年度）

延べ参加者数 子ども1,152人

（H28年7月～H29年3月）

○ひとり親家庭への学習支援の実施か所数

4か所（H27年度）→6か所（H28年度）

○生活困窮家庭への学習支援を実施する市町村数

4市（H27年度末）→7市（H28年度末）

○地域未来塾の実施か所数

8教室（H27年末）→15教室（H28年末）

数値目標の進捗状況

\*進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗  
●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない  
・進捗割合 = (実績値 - 基準値) / (目安値 - 基準値) ・目安値：各年の目標値

合計特殊出生率	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
人口動態統計 (厚生労働省)  【備考】 平成37年(2025年) を1.84(県民希望出生率) として現状から均等に上昇	目安値	—		1.57	1.59	1.62	1.65	1.68
	実績値	—	1.54	1.58	1.59 (概数)			
	進捗区分			A	A			

進捗状況の分析

- 平成28年の合計特殊出生率は1.59で目安値を達成し、昨年度に続き、順調に推移しています。
- また、全国順位は第12位と、昨年の第15位より上昇しました。
- 引き続き、結婚・出産・子育てへの支援や信州ならではの魅力ある子育て環境づくりに向けた施策を推進します。

## 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

※進捗区分 ●「A」:目安値以上 ●「B」:80%以上100%未満の進捗  
 ●「C」:80%未満の進捗 ●実績値なし:今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値:各年の目標値

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
婚姻率 人口動態統計(厚生労働省)、総務省 人口推計(総務省統計局)	目安値	—		4.7	4.8	4.8	4.9	5.0
	実績値		4.6	4.6	4.4 (概数)			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 若年層の人口減少を背景に、婚姻率は全国的に減少傾向にあり、本県の婚姻率も減少しました。 (今後の取組) 平成28年度開設した「長野県婚活支援センター」を中心に、企業・異業種間交流の実施などを通じ、長野県内の婚姻件数を増やす取組を実施します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県と市町村等の結婚支援事業 による婚姻件数 (県民文化部調)	目安値	件		190	217	245	272	300
	実績値		162	198	233			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 平成28年度開設した「長野県婚活支援センター」を中心に、ながの結婚マッチングシステムの運用や県内の結婚支援担当者のスキルアップ研修などを通じて、長野県全体で婚姻件数を増やす取組を実施します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
正社員就職件数 労働市場年報(長野労働局)	目安値	人		16,400	16,600	16,800	17,000	17,100
	実績値		16,278	16,069	15,699			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 雇用情勢が改善傾向にあり、求職者数全体が減少する中で、ハローワークを通じた正社員就職件数も減少したと思われます。参考値ですが、就職件数全体に占める正社員就職件数の割合は、H26年度39.2%に対し、H27年度40.1%、H28年度40.8%と2年間で1.6ポイント増加しています。 (今後の取組) 座学研修と企業でのOJTを組み合わせることで未就職者の就職を目指す「信州正社員チャレンジ事業」やジョブカフェ信州でのコンサルティング等の実施等を通じて、未就職・非正規就労の若者等の正規雇用就労支援を行います。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
ジョブカフェ信州利用者の就職率 (産業労働部調)	目安値	%		53.7	54.8	56.0	57.0	58.0
	実績値		52.6	64.1	69.0			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 平成28年度新たに設置した上田サテライト・銀座サテライトも活用し、若者の社会的・職業的自立を支えるサポート・ステーションや長野労働局等関係機関と連携しながら、若者の就業支援を行います。						



指標名	年	単位	基準値 (H27年)	H28年	H29年	H30年	H31年	目標 (H32年)
理想の子ども数が持てない理由として育児の心理的負担等(※)を挙げた者の割合 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	目安値	%		11.7	11.7	11.7	11.7	低下
	実績値		11.7	12.9	16.2			
	進捗区分			C	C			
【備考】 ※理想の子ども数を持てない理由として「これ以上、育児の心理的、肉体的不安に耐えられないから」と回答した者の割合	現状分析・今後の取組		(現状分析) 育児における心理的・肉体的負担を理由に、理想の子ども数が持てないと回答した方の割合が、40代の男性で減少したものの、30代の男女の増加が大きかったため、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 信州母子保健推進センターと市町村との連携や、子育て支援員による地域全体による子育て支援体制の強化などにより、妊娠時からの切れ目ない子育て支援に取り組むことで、子育ての心理的負担を軽減するよう努めます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H25年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
新生児訪問を実施している市町村の割合 (健康福祉部調)	目安値	%(市町村)		71.4 (55)	85.7 (66)	100.0 (77)	100.0 (77)	100.0 (77)
	実績値		42.9 (33)	51.9 (40)	9月			
	進捗区分			C				
現状分析・今後の取組		(実績値判明後、記載)						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
男性の育児休業取得率 (産業労働部調)	目安値	%		5.0	6.5	8.7	10.9	13.0
	実績値		2.1	2.3	2.6			
	進捗区分			C	C			
現状分析・今後の取組		(現状分析) 徐々に増加してきていますが、目安値には達しませんでした。男性の育児休業の取得期間は「1か月以下」が77.6%から61.9%に減少し、「6か月以下」が15.5%から25.4%に増加しており、一定期間休業できる環境が整ってきたことがうかがえます。 (今後の取組) 働きやすい職場環境の整備や、働き方改革推進の気運醸成等を通じ、引き続き男女とも仕事と子育てが両立できる環境づくりに取り組めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
社員の子育て応援宣言！登録企業数 (産業労働部調)	目安値	事業所		900	1,200	1,500	1,750	2,000
	実績値		675	854	1,078			
	進捗区分			C	C※			
現状分析・今後の取組		(現状分析) 積極的な企業訪問により、仕事と生活の両立についての啓発や働きかけに取り組んだ結果、前年度を上回る件数の登録がありました。目安値には達しませんでした。 (今後の取組) 企業訪問による啓発や働きかけを強化することで、より一層、応援宣言の登録を促し、出産・子育てしやすい職場の環境整備を推進します。 ※しあわせ信州創造プランでは、基準値が異なるため「B」の評価となっています。						

指標名	年	単位	基準値 (H27年)	H28年	H29年	H30年	H31年	目標 (H32年)
理想の子どもの数が持てない理由として経済的負担を挙げた者の割合 長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査(県民文化部)	目安値	%		60.7	60.7	60.7	60.7	低下
	実績値		60.7	57.9	48.0			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 保育料、医療費、教育費への支援を引き続き実施するとともに、子育て家庭優待パスポートの協賛店舗数の増加等を通じて、社会全体で子育て家庭を支援する体制を整えます。					
指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
出生数に占める第3子以降の割合 人口動態統計(厚生労働省)	目安値	%		17.9	17.9	17.9	17.9	維持・向上
	実績値		17.9	17.8	9月			
	進捗区分			C				
	現状分析・今後の取組		(実績値判明後、記載)					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
「ながの子育て家庭優待パスポート」協賛店舗数 (県民文化部調)	目安値	店舗		3,957	4,479	5,000	5,500	6,000
	実績値		3,435	3,948	4,476			
	進捗区分			B	B			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 市町村と連携し、商工会や商店街等への働きかけを行うことで、引き続き協賛店舗数の拡大に取り組みます。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
病児・病後児保育利用可能市町村割合 (県民文化部調)	目安値	%		70.1 (54)	74.0 (57)	76.6 (59)	80.5 (62)	83.1 (64)
	実績値		(市町村)	67.5 (52)	75.3 (58)	76.6 (59)		
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 施設整備や運営費の補助を行い、市町村で取組が進むよう支援します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
放課後子どもプラン利用可能児童数 (県民文化部、教育委員会事務局調)	目安値	人		33,400	34,175	34,800	34,900	35,000
	実績値		30,011	33,466	35,861			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、市町村が地域の実情等を踏まえた整備・充実が図れるよう、施設整備や運営のための支援を実施します。					

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州やまほいく(信州型自然保育)実践団体の認定数 (県民文化部調)	目安値	園		72	112	151	191	230
	実績値		—	72	115			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 市町村や関係団体から事業の理解を得られ、順調に認定数が増加しました。今後も認定団体が増えるよう、自然保育ポータルサイト「やまほいくの郷」による情報発信等の普及事業を実施します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
児童養護施設入所児童の高校等進学率 社会的養護の現況に関する調査(厚生労働省)	目安値	%		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績値		94.3	94.8	95.4			
	進捗区分			C	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き入所児童への学習支援に係る費用を補助し、高校等への進学を支援します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業率 (県民文化部調)	目安値	%		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績値		79.2	78.2	81.5			
	進捗区分			C	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き就業支援員の求人開拓等の取組により、ひとり親家庭への就業支援を行います。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
里親等委託率 (県民文化部調)	目安値	%		10.7	13.2	17.2	18.4	19.7
	実績値		10.1	11.6	13.2 (暫定値)			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組		(今後の取組) 引き続き、乳児院、児童養護施設、里親会等と連携し、県民に対し、フォーラム開催等による制度啓発や里親委託推進に取り組みます。					

## 2 社会増への転換 ～未来を担う人材の定着～



### 【基本目標2】

人生を楽しみながら多様な人材が互いに高め合い、新しい価値を創造できる地域を構築することにより、人口の社会増への転換に向けて、社会減を縮小します。

### 主な取組

### 成果

#### (1) 多様な人材の定着

○信州での多様な暮らし方、新たな暮らし方等を国内外に発信

○定年帰農者やIターン者の就農を支援  
必要な貸し付けを行った金融機関へ  
利子補給 (H28年度開始)

○二地域居住者向けコンパクト住宅普及  
に着手  
宿泊体験用のコンパクト住宅を整備する  
市町村への支援

注) コンパクト住宅  
: 1千万円程度で新築可能な小規模住宅

○ライフスタイルデザイン国際会議の  
開催 (H29年2月)  
来場者数 500名



○定年帰農者やIターン者の就農への  
融資実行率 100%  
4件 (申請4件)、計168万円を融資

○H28年度はコンパクト住宅整備する  
2町村 (木曽町、青木村) を支援  
H29年度も2か所予定



コンパクト住宅

(2) 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致

- 全国トップレベルの減税制度等の実施により本社・研究所等の企業誘致を推進

県税(不動産取得税等) 95%減税  
【減税率日本一】

- 「プロフェッショナル人材戦略拠点」による専門人材の誘致 (H27年11月～)  
企業の経営革新の実現を図るため、県内企業の求人ニーズと県内外の専門人材のマッチングを支援

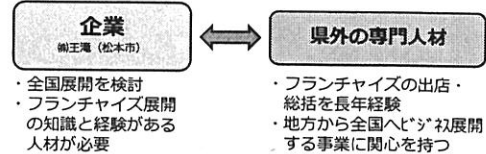
- 研究所の誘致 1件 (H28年)  
過去10年間 (H19～H28)の  
研究所立地件数 8件 (全国5位)



HIOKIイノベーションセンター

- 東京からの本社機能移転認定 4件 (H27～H28年累計)
- プロフェッショナル人材戦略拠点による企業と県内外の人材マッチング  
成約件数40件 (H29年3月時点)

【マッチング事例】



(3) 知の集積と教育の充実

- 「信州高等教育支援センター」の設置 (H28年4月)

県内大学の大学改革・  
学部を設置を支援



信州高等教育支援センターの設置

- 長野県高等教育振興基本方針を策定 (H28年5月)
- 産学官の連携による県内への人材定着の取組の推進
- 長野県立大学(仮称)の開設に向けた準備の推進 (開学予定 平成30年4月)



- 県内大学の志願者数の増加

年度	志願者数	志願倍率
H28	12,266人	3.6倍
H29	15,592人	4.5倍

県内大学の魅力アップ!

- 産学官連携でインターンシップのマッチングを実施 62名が参加 (H28年度)
- 県内企業の海外事業所でのインターンシップへの参加を支援 8名が参加 (H28年度)



(3) 知の集積と教育の充実

○信州学の推進

冊子「わたしたちの信州学」を作成し、全県立高等学校に配布



○全ての高校で信州学を実施 (H28年度)

各校で地域の特性を踏まえ、工夫した取組を実施

取組例 (松本県ヶ丘高校)  
「地方創生アイデアコンテスト2016」に参加し、地方創生大臣賞 (最優秀賞) 受賞



○教員のICT指導力向上研修を推進

○ICTを活用した確かな学力の育成を推進

○特別支援学校における教育用タブレット端末の整備

○高校におけるグローバル人材の育成

- ・スーパーグローバルハイスクール (SGH) 長野高校 (H26)、上田高校 (H27)
- ・未来塾ながの in the Philippines

○教員ICT活用指導力の向上

授業中にICTを活用して指導する能力のある教員

H23 : 60.2% → H27 : 65.8%

全国73.5%(H27)水準へ更に取組を進める

○全普通教室への電子黒板・タブレットPC 1クラス分整備校

H27 : 0校 → H29 : 14校

○長野高校・上田高校において、グローバル化への先進事例となる研究を実践

○県内の高校生をフィリピン共和国へ20名派遣 (H28年度)

数値目標の進捗状況

\*進捗区分 ●「A」: 目安値以上 ●「B」: 80%以上100%未満の進捗  
●「C」: 80%未満の進捗 ●実績値なし: 今年度実績値が把握できない  
・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値: 各年の目標値

社会増減 (転入者数- 転出者数)	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
住民基本台帳移動報告 (総務省統計局)  【備考】 2025年での社会増減を 0 (転入・転出均衡) と することを目指し、現状 から社会減を均等に減少 させる	目安値	人		▲3,400	▲3,000	▲2,700	▲2,400	▲2,000
	実績値		▲3,703	▲3,244	▲2,949			
	進捗区分			A	A			

進捗状況の分析

- 昨年に引き続き、社会減の減少幅は縮小し、目安値を上回りました。
- 引き続き、社会増への転換に向け、多様な人材の定着、産業イノベーションを誘発する企業や研究人材の誘致、高等教育の充実等の施策を推進します。

## 重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況

※進捗区分 ●「A」: 目安値以上 ●「B」: 80%以上100%未満の進捗  
 ●「C」: 80%未満の進捗 ●実績値なし: 今年度実績値が把握できない  
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値: 各年の目標値

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
移住者数 (企画振興部調)	目安値	人		2,150	2,300	2,450	2,600	2,700
	実績値		2,000	1,386	2,084			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 市町村の受入体制の充実等により移住者数は増加したものの、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 引き続き、セミナーの開催や相談体制の充実を図るとともに、移住者数把握のための転入者向けのアンケート実施方法の工夫、市町村転入者窓口への依頼によるアンケート回収率の向上に取り組めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
移住相談件数 (企画振興部調)	目安値	件		7,065	7,558	8,051	8,544	9,000
	実績値		6,572	7,547	7,952			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き相談体制の充実を図るほか、相談窓口の広報に取り組めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域おこし協力隊員数 (企画振興部調)	目安値	人		165	219	230	235	240
	実績値		112	205	280			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、隊員の活動ステージに応じた研修会を開催するほか、情報交換や相談等を行うサポート体制の構築により隊員の受入を支援します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
週末信州人等登録者数 (企画振興部調)	目安値	人 (累計)		0	50	150	250	350
	実績値		—	—	13			
	進捗区分			実績値なし	C			
	【備考】 長野県内にも生活の拠点を置く県外住民数	現状分析・今後の取組	(現状分析) 潜在的な二地域居住希望者に対する効果的なアピール方法を試行錯誤している段階にあり、まだ結果が表れていない状況にあります。 (今後の取組) 広報を充実するとともに、二地域居住に対する協賛企業の提供サービス充実を図ることにより、本制度への登録を促進します。					
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
ふるさとテレワーカー数 (企画振興部調)	目安値	人		29	90	160	230	300
	実績値		—	56	124			
	進捗区分			A	A			
	【備考】 テレワークを活用して大都市等から移住するテレワーカー数	現状分析・今後の取組	(今後の取組) テレワークに取り組む市町村が増え、順調にテレワーカーの誘致が図られています。引き続き、市町村と連携し、セミナー開催等により普及展開に取り組めます。					

指標名	年	単位	基準値 (H26年)	H27年	H28年	H29年	H30年	目標 (H31年)
企業立地件数 工場立地動向調査(経済産業省)	目安値	件 (累計)		40	80	120	160	200
	実績値		30	26	62			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 立地件数の全国順位は9位で、リーマンショック後では最高値となりましたが、実績値は目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 今後成長が期待される産業分野やICT産業などに重点をおいた企業誘致に引き続き取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	国の動向を踏まえ、H29年度末に目標を見直し予定	
税制優遇等を受け本社移転・拡充を行う企業数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		3	10	17		
	実績値		—	3	7			
	進捗区分			A	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 県単優遇制度(助成金・減税)を創設し、積極的に取り組んできたものの、国の優遇制度の対象企業数が全国でも15件(H28年)に留まっており、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 平成29年度末までの制度であるため、市町村・金融機関と連携しながら引き続き本社・研究所等の誘致を強力に進めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数 (産業労働部調)	目安値	件 (累計)		10	60	110	160	210
	実績値		—	58	316			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 金融機関、民間団体、民間ビジネス事業者と連携し、県内企業の求人ニーズを掘り起こし、引き続き首都圏等の求職者と県内企業とのマッチングに取り組みます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内大学の収容力 学校基本調査(文部科学省)	目安値	%		16.3	16.3	18.0	18.0	18.0
	実績値		16.3	16.5	17.0			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、新たな大学・学部・大学院の新設を支援するとともに、長野県で学ぶ魅力を県内外に発信します。						
指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内私立大学の定員充足率 (県民文化部調)	目安値	%		98.4	98.8	99.2	99.6	100.0
	実績値		98.0	101.9	102.7			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、長野県で学ぶ魅力を県内外に発信します。						



指標名	年度	単位	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	目標 (H32年度)
県内専門学校の新設校数 (県民文化部調)	目安値	%		56.3	<b>57.2</b>	58.2	59.1	60.0
	実績値		55.4	54.2	<b>55.1</b>			
	進捗区分			C	<b>C</b>			
	現状分析・今後の取組			(現状分析) 商業実務、文化・教養の分野で入学者が増加したものの、高い定員充足率を維持してきた医療分野が減少したことから、全体として目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 定員充足率が低い水準にあることから、マスメディアの活用機会を増やすなど県内専門学校の魅力の発信に取り組みます。				
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内大学卒業生の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		58.7	<b>60.3</b>	61.8	63.4	65.0
	実績値		57.1	56.0	<b>55.9</b>			
	進捗区分			C	<b>C</b>			
	現状分析・今後の取組			(現状分析) 県外出身者が多く在籍する大学等において、卒業生の県内就職率が低下したことから、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 平成28年度に取組を始めた産学官連携インターンシップマッチング事業など、長野県で就職することに対して魅力を感じてもらえる取組を一層促進します。				
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内専門学校卒業生の県内就職率 (県民文化部調)	目安値	%		87.8	<b>88.3</b>	88.9	89.4	90.0
	実績値		87.2	81.6	<b>84.2</b>			
	進捗区分			C	<b>C</b>			
	現状分析・今後の取組			(現状分析) 看護、福祉など資格養成を目的とする専門学校は高い県内就職率を維持していますが、衛生、文化・教養、商業実務分野での県内就職率が下がり、全体として目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 「職業実践専門課程」の認定促進や、長野県で暮らし、働く魅力の発信を関係部局が連携して行うことなどにより学生の県内企業への関心を高め、県内就職率の向上を図ります。				
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
産学官の連携による取組数 (県民文化部調)	目安値	件		296	<b>296</b>	296	296	維持・向上
	実績値		296	290	<b>325</b>			
	進捗区分			C	<b>A</b>			
	現状分析・今後の取組			(今後の取組) 引き続き、産学官連携による県内大学の教育研究の充実を促進します。				

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内大学生のインターンシップ参加率 (県民文化部調)	目安値	%		24.3	28.2	32.2	36.1	40.0
	実績値		20.4	17.5	22.8			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 産学官連携によるインターンシップ・マッチング事業を平成28年度から開始したことにより、平成27年度に比べ、大幅にインターンシップ参加率は上がりましたが、目安値には達しませんでした。 (今後の取組) 引き続き、産学官連携マッチング事業や海外インターンシップ支援事業などを通じインターンシップの機運を高めるとともに、関係者と連携し、参加しやすい環境を整えます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(小学校) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目安値	ポイント		+0.9	+1.1	+1.2	+1.4	+1.5
	実績値		+0.8	+0.4	+0.5			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 各校において指導の改善に取り組んでいるため、実績は昨年度よりも0.1ポイント向上しているものの、目安値に達しませんでした。 (今後の取組) 「授業がもっとよくなる3観点※」に基づき、児童が確実に学力を身につけられるような授業の実現に向けた支援を進めます。 ※ねらいを明確にする・めりはりをつける・ねらいの達成を見とどける						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差(中学校) 全国学力・学習状況調査(文部科学省)	目安値	ポイント		▲0.5	▲0.3	+0.0	+0.2	+0.5
	実績値		▲0.8	▲0.6	▲0.2			
	進捗区分			C	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 引き続き、「授業がもっとよくなる3観点」に基づき、生徒が確実に学力を身につけられるような授業の実現に向けた支援を進めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州学を実施する県立高校の割合 (教育委員会事務局調)	目安値	%		0.0	85.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		—	3.5	100			
	進捗区分			A	A			
	現状分析・今後の取組	(今後の取組) 全高校が、これまでの取組も踏まえ、地域に根ざした探究的学びの観点から実施しました。今後はホームページを開設するなど情報発信と普及に努めます。						
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
県内高校卒業生(新卒)の県内就職率 学校基本調査(文部科学省)	目安値	%		91.3	91.3	91.3	91.3	維持・向上
	実績値		91.3	91.2	90.7			
	進捗区分			C	C			
	現状分析・今後の取組	(現状分析) 学校におけるキャリア教育の成果により、県外を含む就職内定率は、ここ数年の中でも高い数値となっていますが、県外就職者が微増傾向にあるため、県内就職率は横ばい傾向です。 (今後の取組) 就職指導の更なる充実と、未内定者数の減少及び就職率の向上に向けた働きかけを行います。						

指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
信州型コミュニティスクールの 実施割合(小・中学校) (教育委員会事務局調)	目安値	%		50.0	<b>75.0</b>	100.0	100.0	100.0
	実績値		36.5	67.6	<b>93.8</b>			
	進捗区分			A	<b>A</b>			
	現状分析・今後の取組			(今後の取組) 制度の理解が順調に進み、目安値を大きく上回っていますが、取組の 底上げや運営の充実を目指す市町村への信州型CSアドバイザーの 派遣、コーディネーター研修の参加促進等、重点的な支援を進めま す。				
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域の行事に参加する児童(小 学校)の割合 全国学力・学習状況調査(文部科学 省)	目安値	%		89.9	<b>89.9</b>	89.9	89.9	維持・向上
	実績値		89.9	90.1	<b>89.8</b>			
	進捗区分			A	<b>B</b>			
	現状分析・今後の取組			(今後の取組) 引き続き、地域と連携を深め、子どもたちが郷土を愛し、愛着をもてる よう、地域教材や地域人材の活用について指導する等の取組を進め ます。				
指標名	年度	単位	基準値 (H26年度)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標 (H31年度)
地域の行事に参加する生徒(中 学校)の割合 全国学力・学習状況調査(文部科学 省)	目安値	%		63.7	<b>63.7</b>	63.7	63.7	維持・向上
	実績値		63.7	65.7	<b>64.5</b>			
	進捗区分			A	<b>A</b>			
	現状分析・今後の取組			(今後の取組) 引き続き、地域と連携を深め、子どもたちが郷土を愛し、愛着をもてる よう、地域教材や地域人材の活用について指導する等の取組を進め ます。				